

# 【No.25 DX共創ラボin九州コミュニティ】

● **活動地域** 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、鹿児島県

## ● **【地域DX推進コミュニティの名称】の特徴**

■ **特徴①** 九州ほぼ全域に

■ **特徴②** 既存顧客も新規顧客も

■ **特徴③** カスタマイズ支援



### 設立の背景・主な構成員

#### ● **地域DX推進コミュニティ設立の背景・きっかけ**

九州内の各産業において、就業構造や就業者が抱える問題点をデジタル化・DXにより克服していかなければ経営環境の変化に対応できないことから、産学官の関係機関と協力しながらサービス提供をしていたところ、本事業の目的と合致したことからコミュニティを組成しました。

● **代表機関**：株式会社産学連携機構九州 総括

● **構成員**： (一社)IT経営コンサルティング九州  
(株)HTSライズ エコー電子工業(株)  
NECソリューションイノベータ(株) (株)構造計画研究所  
(一社)ジャパン・コスメティックセンター  
(株)DeeL (株)フォーバル  
福岡地域戦略推進協議会 (株)Fusic  
ワークスアイディ(株)

### 支援活動の内容

#### ① **地域企業のDX推進に向けた課題分析・戦略策定の伴走型支援**

・DX実現伴走支援：具体的な実証実験や投資計画・事業計画を描く支援を行います。(目標10社)  
・戦略策定伴走支援：デジタル化/ICT化の先の経営目標に向かうデジタル産業化戦略を描く支援を行います。(目標10社)

#### ② **地域企業とソリューション提供事業者（ITベンダー等）とのマッチング**

・ユーザー企業とベンダー企業の需要と供給だけを条件にしたマッチングを行うことは想定せず、新たな成功パターンとしてのデジタル産業を興すための共同検討を進めます。(DX伴走支援の10社を対象)

#### ③ **その他、地域企業のDX推進に向けた支援活動**

・機運醸成支援：DX未着手企業を対象に、シンポジウム+ワークショップに参加頂く形で啓発支援を行います。

## ● **キーパーソン**

➢ 代表機関



➢ 前田 真 (株式会社産学連携機構九州)  
産学連携機構九州 (九大TLO) 代表取締役であり、  
本事業の総括事業代表者 (プロジェクトリーダー)

➢ 構成員



➢ 栗脇 昭博 (一般社団法人IT経営コンサルティング九州)  
IT経営コンサルティング九州 (ITC九州) 代表理事であり、ITコーディネーター、PMP、産業カウンセラー。本事業ではITCメンバーと共に多数のクライアントの伴走支援を実施

## ● **問い合わせ先**

株式会社産学連携機構九州 寺内 宏之 TEL : 092-834-2388

E-mail : dxkyushu@k-uip.co.jp

<https://dxkyushu.jp/>

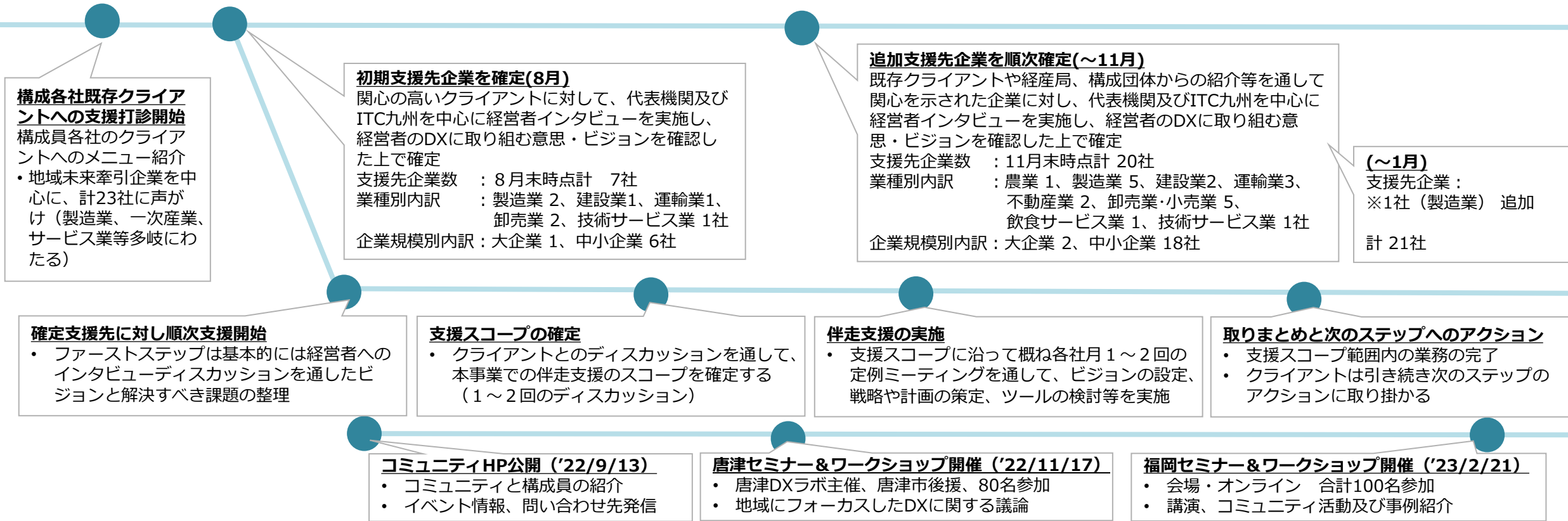
# 【No.25 DX共創ラボin九州コミュニティ】

## 支援スケジュール（令和4年度実績）

支援先確定フェーズ【7月～】

伴走支援フェーズ【9月～】

ラップアップフェーズ【12月～】



### ・事業実績：支援を実施した企業数、実績結果への所感等：

21社支援の内、7社は自社のDXビジョン・戦略が明確であるため具体的なツールの導入（ベンダーとのマッチング）の支援を実施。残りの14社は基本的には課題分析とビジョン・戦略やICT化計画の策定までの支援を実施。ツールの導入をDXと捉えているクライアントが多いことから、データやICTを通してどのような価値提供を進めるかの経営戦略の議論が必要なケースが多かった。各社通常はこのような経営戦略について外部のコンサルティング企業を活用することは稀なので、本事業の意義は大きかったと感じられる。

### ・波及効果について：

伴走支援を通して新規事業や投資計画を明確にされたクライアントが、次年度以降の具体的な活動計画を定めていったことが一番の効果。また、コミュニティ内の構成員間の交流を通して、本事業では対象にできなかった他のクライアントに対して共同支援を進める事例も今後出てくる可能性があるのも波及効果になる。

### ・自走化への道筋：受益者負担の考え方、構成員への会費負担の引き上げ、広報活動の強化等

次年度以降は構成員間のコミュニケーションを継続しながら、各社のクライアントや顧客開拓に際してコミュニティでノウハウを補いながら有償の価値提供を進める。

# 【No.25 DX共創ラボin九州コミュニティ】

## 支援好事例（令和4年度実績）

### 支援先企業名：A社（企業名非公表）

#### ● 支援先企業の概要：

- ・業種：電気工事業
- ・資本金：3,000万円以上
- ・従業員数：100名以上

#### ● 支援先企業が抱える課題：

同社は長年培った電気工事・管工事・通信工事のノウハウと技術を統合できることを強みに、新たな事業「ZEB（ゼロ・エミッション・ビルディング）」に取り組み始めているところである。取り組みの中で、中央官庁からの登録・認定を受けるなど、九州でもトップランナーとして存在感を増している。一方で、当該新規事業は社会全体に浸透しているわけではなく、施主が補助金の獲得や企業イメージ向上を目的に工事発注を行うことが多いことから、通常の建設工事同様価格競争に陥るケースもあれば、補助金や認定にかかる煩雑な書類作業を施主が価値と認識しないケースもあるのが現状で、利益率向上に向けたビジネスモデル変革の必要性を認識していた。そこでZEBでモニタリングしている様々なデータによって、エネルギー消費量等の予測、執務室内の快適性の維持などビルユーザーに対して価値を提供することによって、ZEBならではの新たな価値を創出して自社の強みに転じたいと考えていたが、その実現の道筋に悩んでいた。

#### ● 支援内容：

九州経済産業局の紹介により、代表機関（産学連携機構九州）と構成員企業のワークスIDが同社と面談し、課題把握のインタビューを実施したところ、上述の課題が見えてきた。ZEB化された同社の本社ビルの見学も行い、取得しているデータを同社の担当者に整理いただき、その活用のあり方を探るべく月次のミーティングを開始した。議論の過程で「データから何か価値を生み出せないか？」という視点から、企業として目指しているビジョンとその目指し方を整理した上で、その中でのZEBの位置づけと活用すべきデータを導き出す、という方向に進んだ。約半年間の定例ミーティングにおいて、企業ビジョンとビジョンに紐付いたDX計画の策定を繰り返した。DX計画の策定ミーティングでは、会長・社長を含む経営層の他、関連する組織・責任者も参加する形で全社を巻き込む形で進められた。

#### ● 支援成果：

上述の議論を経て、経営層が中長期的な企業ビジョンとビジョンに向かうステップ、その中でのZEBの役割についての共有が行われたことが一番重要な成果である。また、企業内各部門が参画してDXプランの策定に取り組んだことも意義のある成果である。その他、ZEBには人材が必要であることから人材を惹き付けるための活動を重視する点や、現状の工事業の繁忙さ（特に中間管理職の負荷）を効率化してZEBにリソースを振り向ける「成長のための効率化」という点に関して社内の意思統一が図れたことも特筆すべき成果である。

#### ● 支援成功のポイント：

本プロジェクトの支援を中心的に進めてきたワークスID社はデータサイエンティスト集団であるが、「データから何か価値を生み出す」という活動に先立って、企業が目指すビジョン・方向・解決すべき課題の定義を整理していったことで、企業全体がデータ活用だけにとらわれずに、企業の現状に照らし合わせた本質的・具体的な議論を多くの関係者を巻き込んで進められたことが成功のポイントである。